



一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーションと包括連携協定を締結します

古賀市は令和3年11月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年にCO2を実質ゼロの実現に向け取組を進めています。この度、市内企業をはじめとした公民連携による活動を強化・推進するために、先駆的なプラットフォームを持つ公民連携組織である「一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーション」と、大阪府以外の自治体として初めてとなる包括連携協定を結びます。今後は環境のみならず、幅広い分野で民間事業者の知識・資源・技術を活用しながら、公共サービスの提供につなげていきます。

■協定締結事業者 一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーション
(大阪府岸和田市地蔵浜町11番地の1)

■包括連携協定締結式

日 時：令和5年2月6日（月）16:30～17:00

場 所：古賀市役所 第2庁舎2階 中議室

出席者：一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーション 代表理事 田中 靖訓
古賀市長 田辺 一城

■協定項目

- (1) ゼロカーボンシティの実現に関する事
- (2) 公民連携プラットフォームづくり及び企業・大学等との連携強化に関する事
- (3) スマートシティに関する事
- (4) その他、両地域の成長・発展に資すること

■連携の目的

ゼロカーボンシティ宣言後、市民協働によりさまざまな環境施策の取組を行ってきています。今後は市内企業との連携強化するため、すでに500以上の企業と環境分野などで公民連携組織を運営する一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーションと包括連携協定を結ぶことで、公民連携のノウハウを蓄積するもの。あわせて、外部の新しい知見や発想を取り入れることで、行政課題の解決や公共サービスの向上を図り、市職員の新たな価値観の醸成につなげるもの。

■一般社団法人 OSAKA ゼロカーボンファウンデーション (OZCaF・オズカフ) とは

当団体は2021年7月に設立され、SDGsに関する先進的な取組を大阪から具体化し、それを全国へと普及させることによって、日本がめざす2050年の脱炭素化社会の実

現に向け先導的な役割を果たしています。また、企業や大学、行政等のステークホルダーと連携し、スマートシティやDXに関する取組も行っており、すでに連携している主な公共団体は、大阪府、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪市、堺市、東大阪市、枚方市、岸和田市、泉佐野市、熊取町などで、民間も含めた会員数は550団体にのびます。大阪府以外では古賀市が初めての連携自治体となります。

■今後の予定について

- ・2月7日（火）九州DX推進シンポジウム 於：福岡県中小企業振興センター
田辺市長が登壇して本件も含めたプレゼンを行い、午後からのワークショップにおいては、ゼロカーボンシティの取組について説明します

【問い合わせ先】

古賀市役所 環境課 担当：吉永・村山
電話：092-942-1127